経済産業省

資料３－２

2022年度夏季の電力需給の見通しと対策について

２０２１年１２月２７日

資源エネルギー庁

本日御議論いただきたいこと

- 東日本大震災以降、電力需給に万全を期すため、年に２回、電力広域機関において夏冬の高需要期の前に電力需給検証を実施している。しかし、高需要期の直前に供給力不足が明らかになった場合、追加的な供給力の確保策を取るために必要な時間を確保できないおそれがある。
- このため、取り得る対応策の選択肢を増やす観点から、本年度から、あらかじめ時間的余裕をもって需給見通しを確認していくこととしている。
- その結果、本年６月時点で今冬（2022年1・2月）の東京エリアは安定供給に必要な供給力を十分に確保できない見通しであったことから、追加の供給力公募を実施することとし、休止中電源等の追加の供給力（計約63万kW）を確保した。
- 火力発電所の休廃止が相次ぎ、供給力に余裕がない足下の需給状況を踏まえると、当面、年2回の電力需給検証のほか、継続的に需給の状況を確認する必要がある。
- 2022年度夏季の電力需給見通しについては、前々回（10月26日）の本小委員会に御報告後、発電所トラブル等により変動があった。このため、現時点における2022年度夏季の電力需給の見通しをお示しするとともに、その見通しを踏まえた供給力確保策の在り方について御議論いただきたい。

１．2022年度夏季の電力需給見通しについて

２．2022年度夏季の電力需給対策について

【参考】2022年度の補修時期調整結果（H1需要）

第40回電力・ガス基本政策小委員会
（2021年10月26日）資料4-2

- 2022年度の補修時期調整の結果は以下のとおり。
- 現時点の暫定集計では、東京エリアの１・２月で３%を下回る見通しとなっている。
- 供給力対策の要否の検討にあたっては、休廃止電源の事前確認プロセスの状況、追加的な休廃止の有無・影響度合い、2022fy供給計画に向けた需給両面での前提条件の変化について、別途確認が必要。

厳気象H1需要に対する予備率

	7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月
北海道	12.9%	18.9%	23.8%	14.1%	9.0%	11.4%	16.2%
東北	8.4%	5.0%	7.8%	13.2%	9.0%	11.4%	16.2%
東京	3.0%	5.0%	2.4%	9.5%	**-2.1%**	**-2.4%**	**0.8%**
中部	3.0%	5.0%	2.4%	9.5%	6.6%	3.2%	9.1%
北陸	3.0%	5.0%	7.9%	9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
関西	3.0%	5.0%	7.9%	9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
中国	3.0%	5.0%	7.9%	9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
四国	3.0%	5.0%	7.9%	9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
九州	3.0%	5.0%	19.7%	9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
沖縄	28.8%	29.2%	34.3%	30.7%	31.3%	51.2%	63.1%

	7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月
北海道	12.9%	18.9%	23.8%	14.1%	7.3%	10.4%	16.2%
東北	8.4%	5.5%	7.8%	13.2%	5.1%	10.4%	16.2%
東京	4.5%	5.5%	4.0%	9.6%	**2.1%**	**0.4%**	6.7%
中部	4.5%	5.5%	4.0%	9.6%	6.1%	3.2%	9.1%
北陸	4.5%	5.5%	8.5%	9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
関西	4.5%	5.5%	8.5%	9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
中国	4.5%	5.5%	8.5%	9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
四国	4.5%	5.5%	8.5%	9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
九州	4.5%	5.5%	19.7%	9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
沖縄	28.8%	29.2%	34.3%	30.7%	31.3%	51.2%	63.1%

（出典）広域機関調べ及び第66回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料3

2022年度夏季の予備率変動要因①（供給面）

- 10月時点でお示しした予備率からの変化要因のひとつに、発電機トラブルによる供給力減少がある。
- 以下の発電機については、10月以降に生じた事象により、夏季の稼働が困難とされているもの。事業者において早期復旧に向けて取り組んでいるところであるが、現時点では、東京・中部エリアにおける夏季の供給力の減少要因となっている。

＜夏季の稼働が困難とされる発電機＞

エリア	事業者	発電機	燃種	出力(万kW)	復旧見込み	備考
東京	常磐共同火力	勿来8号	石炭	60	2022.8.19	主変圧器故障
中部	JERA	武豊5号	石炭	107	未定 (営業運転開始)	運炭設備損傷による建設工程の遅延 1月中旬に営業運転開始時期が判明する見通し

（出典）第68回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料２

2022年度夏季の予備率変動要因②（需要面）

- 2022年度供給計画の策定に向けて、各一般送配電事業者は電力想定需要の見直しを実施しており、昨年度よりも増加する見込み。
- コロナ禍からの景気回復、在宅勤務の定着等による消費電力量の増分を見込んだ結果、2022年度の夏季高需要期の需要（H1需要）については、10月時点の見通しよりも 200万kW程度増加（全国９エリア計）する見通し。

H3	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア計
8月 (2021供計) <増減>	417 (416) <+1>	1,306 (1,289) <+17>	5,379 (5,337) <+42>	2,485 (2,472) <+13>	495 (494) <+1>	2,739 (2,736) <+3>	1,047 (1,035) <+12>	494 (493) <+1>	1,535 (1,529) <+6>	15,897 (15,801) <+96>

H1	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア計
8月 (10/14時点想定) <増減>	469 (442) <＋27>	1,450 (1,444) <＋6>	5,752 (5,660) <＋92>	2,662 (2,630) <＋32>	518 (516) <＋2>	2,917 (2,891) <＋26>	1,109 (1,102) <＋7>	526 (524) <＋2>	1,658 (1,652) <＋6>	17,061 (16,861) <＋200>

※需要については、広域融通、不等時率を考慮していない値
（出典）第68回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料２

最新の2022年度夏季の需給見通し（2021年10月時点との比較）

- 先述の供給面・需要面における変化に伴い、2022年度夏季の需給見通しは下記の通り全体的に悪化。現時点では、複数のエリアで、安定供給に必要な予備率３％を確保できない見通し。

厳気象H1需要に対する予備率

＜2021年10月時点＞

	7月	8月	9月
北海道	12.9%	18.9%	23.8%
東北	8.4%	5.5%	7.8%
東京	4.5%	5.5%	4.0%
中部	4.5%	5.5%	4.0%
北陸	4.5%	5.5%	8.5%
関西	4.5%	5.5%	8.5%
中国	4.5%	5.5%	8.5%
四国	4.5%	5.5%	8.5%
九州	4.5%	5.5%	19.7%
沖縄	28.8%	29.2%	34.3%

＜現時点＞

	7月	8月	9月
北海道	7.0%	12.8%	26.1%
東北	5.2%	**1.2%**	7.4%
東京	**1.1%**	**0.9%**	3.3%
中部	**1.1%**	**0.9%**	3.3%
北陸	3.0%	**2.3%**	6.8%
関西	3.0%	**2.3%**	6.8%
中国	3.0%	**2.3%**	6.8%
四国	3.0%	3.4%	6.8%
九州	3.0%	**2.3%**	13.5%
沖縄	28.8%	29.2%	34.3%

（出典）第68回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料２

今後予想される供給力の変化（１）

- 1月中旬ごろ判明する今後の需給要因は以下の通り。
- 太陽光の供給力については、その変動性を踏まえ、調整係数を考慮した供給力を計上。一方で、夏季については、予測値と実績に差が生じている時間帯もあることから、太陽光の供給力の精緻化について、広域機関を中心に検討を進める。

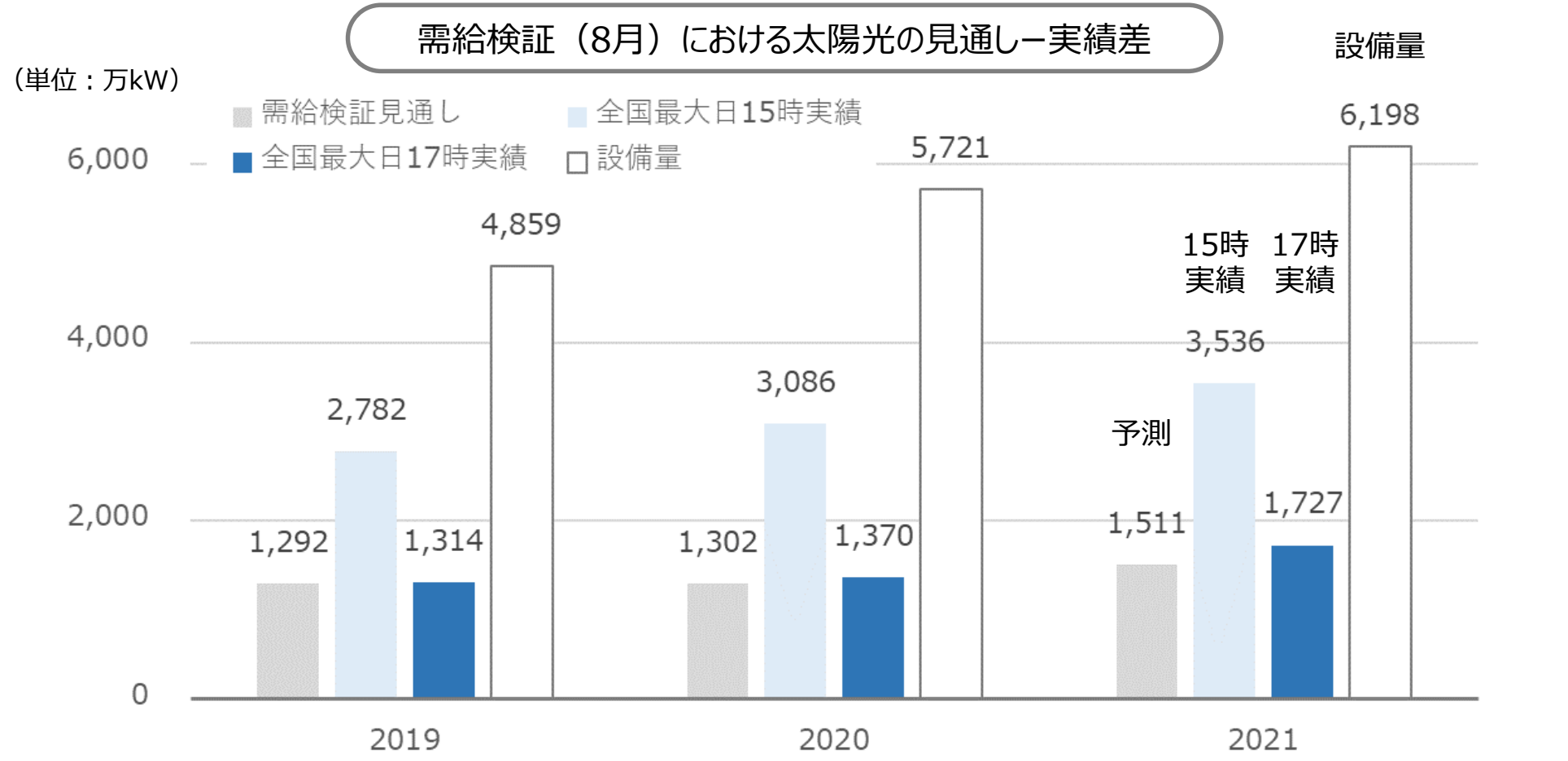
事象	状況判明時期	供給力（万kW）	事象の説明
休廃止電源の情報掲示板活用後の計画変更	－	＋不明	• 現時点でも複数のエリアで情報掲示板への掲示あり • 休廃止計画の新規計上について現時点で情報を取りえていない
中部エリア　武豊5号営業運転時期判明	1月中旬	7･8月最大で＋100	• 事業者にて営業運転開始の見通しを検討中
		9月最大で▲100	• 現在の聞き取り内容から状況が変わり、営業運転開始が9月以降になった場合には供給力減少の可能性あり
太陽光の供給力評価の精緻化	1月中旬	＋今後検討	• 15時の太陽光増加や17時の需要減少などによる需給の緩和分を追加供給力として評価する可能性を検討
予備率評価向けの太陽光･風力算定用の係数算定	1月中旬	±今後検討	• 現時点では2021年度供計の調整係数をベースに算定 • 予備率評価向けに太陽光･風力の補正係数の算定中

（出典）第68回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料２

【参考】太陽光の供給力評価の精緻化に係る検討の方向性
①太陽光供給力の予測・実績差

第68回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料２抜粋

- 夏季（8月）における太陽光の見通しと実績とを比較すると、需要が最大となる15時には実績が見通しを大きく上回っている。また、17時についても、実績が見通しを上回る。
- このため、需要が最大となる15時の需給バランスをもとに夏季の供給力対策の要否を検討するのに先立ち、太陽光の供給力評価を精緻化する必要がある。



※2019年は下位5日比率、2020年・2021年は調整係数をもとに、需給検証向けの太陽光見通しを算定

今後予想される供給力の変化（２）

- 毎年全電気事業者から提出される供給計画は、広域機関が２～３月頃にとりまとめており、供給力の変化の一部は、その計画を通じて確認される。
- たとえば、非電気事業者（自家発等）から調達した供給力は、過去2年では20~30万kW程度の増加がみられた。2022年度における供給力量は、供給計画の取りまとめ時に判明するが、今回も同様に増加する可能性が期待される。

＜供給計画で確認できる供給力の変化＞

事象	状況判明時期	影響量（万kW）	事象の説明
補修計画の追加	2月中旬	▲不明	• 供給計画を取りまとめないと把握することのできない変化分
休廃止の追加		▲不明	
非電気事業者から調達した供給力判明		±不明	

（出典）第68回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料２

１．2022年度夏季の電力需給見通しについて

２．2022年度夏季の電力需給対策について

【参考】追加的な供給力確保策の検討方法

第35回 電力・ガス基本政策小委員会（2021年5月25日）
資料3-1

- 追加的な供給力確保策の実施に当たっては、最小の費用で最大の効果を得ることが重要であり、そのような観点から、まずは最も費用負担の小さい対策を中心に検討することが合理的と考えられる。
- 他方、以下に掲げる追加的な供給力確保策のうち、特に③については、費用・効果ともに大きい一方、一定の工事が必要となる場合が多く、実施に当たり相当のリードタイム（例えば半年程度）を要する。
  - ①発電所の補修点検時期の更なる調整
  - ②現時点で供給力にカウントされていない自家発等の精査及び供給要請
  - ③休止中の発電所の稼働要請
- このため、これらの対策について同時並行で検討・調整を進めた上で、追加的な費用負担が生じる対策については、次回の本小委員会であらためて御議論いただき、実施するか否かを含め、来月中をめどに決定することとしてはどうか。

追加的な供給力確保策①　発電所の補修点検時期の調整について

- 広域機関による補修点検調整の働きかけの結果、追加の供給力は、現時点で、8月には151万kW、2月には256万kWを確保（2021年12月時点、東北から九州までの８エリア合計）。

エリア	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
東北	42	-2	-46	18	24	18	-2	-2	18	-26	0	-2
東京	-186	-205	-195	96	7	139	-47	-91	59	228	177	186
中部	-108	-193	-52	37	5	107	-56	-34	-23	1	32	-86
北陸	-23	-23	-16	45	13	-4	14	14	5	-4	-4	-5
関西	-113	-76	149	75	55	10	-62	-36	-5	-54	12	75
中国	16	-10	-51	46	28	22	-8	-6	22	22	22	-7
四国	-11	-11	-11	3	3	3	-11	-11	23	89	-3	-70
九州	-11	-71	-105	20	16	-74	-11	-11	20	20	20	-11

※上表は、補修調整のほか、発電機の系統切替等による追加の供給力を考慮した増減を表す。
　10月の暫定集計では調整中の補修計画が残っていたが、その後の調整結果を反映し2021年12月時点の数値に更新
（出典）電力広域的運営推進機関調べ

【参考】2022年度夏季の補修停止予定の発電所

エリア	事業者	発電設備	燃料	補修停止期間	設備容量〔万kW〕	7月換算出力〔万kW〕	8月換算出力〔万kW〕	補修調整状況
東北	東北電力	第二沼沢	水力	22/5/6 ～23/2/11	23	23	23	水車廻りの腐食および経年劣化に伴う大規模修繕を早期に実施する必要があり，細密点検と同調しこの工期となった。また，現地の気象条件からこの時期に実施するもの。
東北	相馬共同	新地２	石炭	22/8/29 ～23/1/13	100	0	9	大規模更新工事を計画しており、工事期間については、可能な限りの工期短縮策を講じているもの。冬期の供給力確保のために、8月中の着工が必須。
東京	電源開発	沼原1	水力	22/2/1 ～22/9/16	22.5	20	19	2021年度冬季需給バランス対応として1月回避により後倒し調整したもの。 変圧器含有のPCB処理業者確保時期制約によるもの。
		奥只見1	水力	22/6/6 ～23/2/17	9	9	9	融雪に伴う入所を考慮し期間設定しているため、前倒し不可。降雪・積雪前に資機材搬入を考慮し後ろ倒し不可。 PCB含有の可能性がある1,2,3MT r 更新を計画的(2024年度迄)に実施しているため、年度単位の後ろ倒し不可。(処理業者・行政との調整案件)
東京	東京リニューアブルパワー	葛野川２	水力	22/4/27 ～22/9/30	40	40	54	経年に伴い不具合が顕在化しており、メーカー保守対応期限切れでもあることから更新が必要なもの。
		葛野川１	水力	22/8/6 ～22/9/28	40			葛野川2号作業に伴い停止が必要なもの。
		葛野川４	水力	22/8/17 ～22/9/30	40			
		水殿４	水力	22/8/11 ～23/2/26	6.1	1	2	水車部品の余寿命から算出した保安周期での修理が必要なもの。
		水殿１	水力	21/2/10 ～22/7/25	6.2			重量機器輸送経路（国道）での地滑り発生により修理部品搬入が冬季に遅れたことで、降雪期の重量機器輸送ができず、更に作業遅延が見込まれるもの。※前回から追加補修増。
東京	JERA	南横浜1	LNG	22/7/29 ～22/7/31	35	6	0	夏場に育成する海水系統の海生生物除去作業を実施するものであり、前後に１号定検、３号定検が予定されていることによる系統側の制約から当該期間での作業を実施するもの。
		南横浜２	LNG	22/8/5 ～22/8/8	35	0	4	夏場に育成する海水系統の海生生物除去作業を実施するものであり、前後に1号定検、3号定検が予定されていることによる系統側の制約から当該期間での作業を実施するもの。
		南横浜３	LNG	22/8/11 ～22/12/27	45	0	29	1月供給力を優先するため、補修計画を前倒し調整したもの。（広域機関指示による調整）
		富津４－２	LNG	21/10/1 ～22/7/16	50.7	3	0	・ガスタービン部品の余寿命から2022年2月まで継続運転が出来ず、 2022年夏の供給力として活用するため、左記期間で補修停止を行うもの。既に点検開始しており、前倒しについては対応不可。
中部	JERA	碧南２	石炭	22/8/11 ～22/8/21	70	0	23	排煙脱硫装置冷却塔M/E差圧は4ヶ月程度で上昇を繰り返しており、ユニットを停止し洗浄を行っている。2022年度の洗浄回数は3回（GW、お盆、年末年始）を計画している。
		川越３－４	LNG	22/6/7 ～22/7/17	24.3	3	0	GT高温部品の納期および工期確保のため、作業調整不可となるもの。
		川越４－４	LNG	22/8/14 ～22/12/20	24.3	0	12	HRBモジュールケーシング修理の部品設計・納期の都合上、前倒し調整不可となるもの。 また、昨年から施工範囲が拡大したことにより工期が1か月延長となり、工期の後送りは、冬季の重負荷期にさらにずれ込むため、後送り調整も不可となるもの。

【参考】2022年度夏季の補修停止予定の発電所

エリア	事業者	発電設備	燃料	補修停止期間	設備容量〔万kW〕	7月換算出力〔万kW〕	8月換算出力〔万kW〕	補修調整状況
北陸	北陸電力	有峰第一１	水力	22/5/13 ～22/10/21	26.5	27	27	長期作業停止期間中のため、調整が困難なもの
		有峰第二１	水力	22/5/13 ～22/10/21	12.3	12	12	長期作業停止期間中のため、調整が困難なもの
		福井三国1	石油	22/8/27 ～22/11/22	25	0	4	冬季の自社供給力確保を踏まえ、作業設定しているおり、工期着手の後ろ倒しが困難なもの。
		敦賀2	石炭	22/4/1 ～22/7/19	70	17	0	作業方法の変更や作業員の増員調整等による工程短縮を実施しており，更なる工程短縮は困難なもの。
関西	関西電力	奥吉野１	水力	22/8/1 ～23/1/27	20	0	80	監視制御装置の改造工事（１～３号）であり、長期の工程となるため、他ユニットを含め全体で需要期の補修を極力回避した最短の工程で計画しているもので、8月の補修（1号）は避けられない。また、他の揚発大型工事との作業重複を避けて計画しているもの。
		奥吉野４	水力	22/4/1 ～23/3/24	20	60		監視制御装置の更新工事であり、旧制御盤の除却、新制御盤の設置、試験を含め、長期の工程となるため、需要期の補修を避けられない。また、他の揚発大型工事との作業重複を避けて計画しているもの。
		奥吉野５	水力	22/4/1 ～23/2/18	20			
		奥吉野６	水力	22/4/1 ～23/4/27	20			
		相生１	LNG	22/6/1 ～24/3/31	37.5	72	86	相生発電所２号機のバイオ関連工事と調整しながら定検を計画しているものであり、需要期を避けられない。
		相生３	LNG	22/6/1 ～24/3/31	37.5			
		南港１	LNG	22/8/25 ～22/12/10	60	0		需要期の補修を極力避けるため、定期事業者検査の時期変更の適用をうけ、法定期限から1ヶ月後ろ倒しして計画しているものであり、これ以上後ろ倒しができない。
中国	中国電力	南原２	水力	⇒22/8/28 ～23/4/28	31	0	4	放水口ゲート保守点検，細密点検 ⇒当初計画から調整（補修期間短縮，１.5か月後ろ倒し）
		柳井１－４	LNG	22/6/6 ～22/8/21	13.1	12	15	設備信頼度の維持に向けて，ガスタービン高温部品の交換が必要であり、交換部品の納入が間に合わないことから、実施時期の前倒し調整が困難。また、定期事業者検査期限が2022年6月16日であり、作業時期の後ろ倒し調整も困難。
		柳井２－１	LNG	22/8/22 ～22/10/18	19.8	0		設備信頼度の維持に向けて，ガスタービン高温部品の交換が必要であり，実施時期を後ろ倒しした場合，本停止作業で取り外したガスタービン高温部品の修理期間が確保できず，その後の他ユニット補修停止時の部品納入が間に合わないため調整が困難。
四国	四国電力	西条２	石炭	22/3/1 ～22/7/31	25	23	0	西条新１号リプレースに伴う1･2号共用部分の工事のため、当該期間に停止が必要なもの。 ※工程見直しにより、9月下旬に調整予定。

（出典）電力広域的運営推進機関調べ
※2022年度夏季に補修が入っている設備のうち、H1需要に対する予備率３％未満のエリアの電源を記載

追加的な供給力確保策②　電源の経済合理性に関する事前確認について

- 電力自由化の下、電源の休廃止は経済合理的な事業者判断に基づき進められている。既存の電源の休廃止は、電源の新設等による供給力の回復を上回る速度で進んでおり、足下では電力需給ひっ迫のリスクの高まりが懸念される。
- 先日の本小委員会（第39回（9月24日））では、需給見通しが厳しい現状を踏まえ、休廃止予定の電源の経済合理性を事前に確認することの重要性について御議論いただいた。こうした手続きを経てもなお、事業採算性が見込めず休廃止に至る電源であっても、電力需給ひっ迫を防止するために必要なときは、追加公募等を通じて稼働可能な状況にしておくこととなる。
- 現在、小売電気事業者とのマッチングに取り組んでいる電源（全エリア合計550万kW）の状況は以下の通り。一定数の問い合わせが寄せられている一方、具体の交渉に当たっては、再稼働への費用を含めた価格や供給開始時期等をめぐる合意が課題になると考えられる。

電源所在エリア	出力合計【万kW】	掲示期間（マッチング受付期間）	マッチング実績	対応状況
東北	70	11月1日～ 11月30日	問い合わせ11社	問合せのあった事業者に対しては、委員会で議論された開示情報に加え、「希望する供給パターンへの対応可否」、「供給パターン別年間固定費水準」、「kWh料金水準」、「実績熱効率」、「検査等による発電不能時期の有無」、「休止状態からの復旧工事期間（最短で6カ月程度）」について提示。他の事業者と組み合わせた場合の条件での提示も行ったが、契約まで至らなかった。
中部	300	11月17日～ 12月24日	（12/17時点） 問い合わせ12件	エリアごとに対象となる全電源の情報を提示して対応中
東京	180	12月1日～ 1月11日	（12/17時点） 問い合わせ10件	エリアごとに対象となる全電源の情報を提示して対応中

※12月17日現在、上記のほか本小委員会で整理した対象電源以外の電源の掲示が東京エリアを中心に存在。

【参考】休廃止電源の事前確認

第38回 電力・ガス基本政策小委員会
（2021年8月27日）資料

- 近年、再エネの導入拡大が進む中で、設備利用率の低下や卸電力市場価格の低下等により、事業採算性の悪化した火力発電所の休廃止が増加。その結果、全国大（沖縄は除く）で供給力が低下し、来年度の電力需給はこれまで以上に厳しくなることが見込まれている。
- 短期的に十分な供給力の回復が見込めない中で、既存電源の休廃止が進むと、需給ひっ迫のリスクが高まることとなる。
- このため、供給力が十分に回復するまでの臨時的な措置として、当分の間、一定規模以上の電源の休廃止に際しては、事前に一定の手続を経ることにより、休廃止を回避するための方策を講じることとしてはどうか。
- 具体的には、例えば、休廃止前に電源の規模や種類等を開示することとした上で、一定期間、電力の購入を希望する小売事業者を募り、発電事業者と小売事業者のマッチングを促進することで、電源の休廃止をできる限り回避することとしてはどうか。
- その際、小売事業者の多様なニーズに最大限応える観点から、例えば、標準的な取引期間や取引単位を定めた上で、発電事業者はkW単価等を購入希望者に対して提示することとしてはどうか。
- なお、こうした事前手続を経てもなお事業採算性が見込めず、休廃止に至る電源であっても、電力需給ひっ迫を防止するために必要なときは、追加の調整力公募等を通じ、稼働可能な状況にしておくこととなる。

【参考】IGCC実証試験機の運転状況について

- IGCC実証試験機については、2022年度夏季高需要期（7・８月）においては、2機とも定格での運転予定（計100万kW程度）となっている。
- 一方で、技術実証段階にあるため十分な安定運転実績がなく、現時点では、供給力としての計上はできていない。

事業者名	燃料	設備容量[万kW]	運転状況※
勿来IGCCパワー合同会社	石炭	52.5	・2021/12/15より運転再開。12/25から定格一定運転（送電端464MW）予定。 ・2022/4/18～5/18まで補修停止予定。それ以外の期間は定格運転予定。
広野IGCCパワー合同会社	石炭	54.3	・現在、一部設備において不安定状況を確認したため、約70%負荷（発電端372MW）にて状態確認中。 ・2022年度は秋に定期点検（100日程度）を計画しているが、それ以外は100%出力での連続運転を予定。

※勿来IGCCパワー合同会社及び広野IGCCパワー合同会社ともに12月23日時点の情報。

今後の対応について

- 過去の本小委員会（第35回（5月25日））で御議論いただいたように、追加的な供給力確保策の実施に当たっては、最小の費用で最大の効果を得ることが重要である。
- しかしながら、最も費用負担の小さい対策である、発電所の補修点検時期の更なる調整については、すでに今年の夏から広域機関を中心に取り組んできており、これ以上の調整は難しい状況にある。また、これまでの調整の結果、低需要期である春・秋に補修点検が例年以上に集中していることの影響も懸念される。
- 現時点で復旧見通しが立っていない発電機トラブルについては、来年1月中旬に運転開始時期が判明する見込みである。また、2022年度の供給力に計上されていない休廃止予定電源については、現在、小売電気事業者とのマッチングを行っており、現時点で結果がまだ確定していない。
- これらの結果次第では、今後、需給見通しが改善する可能性があることから、2022年度夏季の電力需給見通しについては、これらの結果が判明する次回の本小委員会において、改めて評価することとしてはどうか。
- その上で、仮に見通しが厳しい場合には、対策の１つとして、相当のリードタイムを要する追加の供給力公募を実施するか否かについても併せて御議論いただき、その要否を判断することとしてはどうか。

【参考】2022年度夏季の電力需給対策の今後のスケジュール

- 2022年1月中旬　調整力及び需給バランス評価等に関する委員会
- 2022年3月頃　2022年度供給計画の取りまとめ
- 2022年5月頃　電力需給検証報告及び夏季の電力需給対策の取りまとめ

※　上記プロセスと並行して、本小委員会にて、追加供給力公募等の実施に関する検討を進めていく。